



日本共産党

質問者

いぎ まもる
井木 守議員
所属議員

ひのつ みちこ
樋之津倫子議員



新店舗・事務所リフオーム助成制度の 新設を求める

二元代表制・議会と 市長は独立・対等

北木島への南消防署設置 公約見直し！

議員 市内企業の多数は中小企業であり、地域の経済やまちづくりを支えている。市の基本姿勢を明確にする「中小企業振興条例」の制定を検討すべきではないか。

市長 産業振興施策は、産業振興ビジョン等で計画的に進めている。条例制定が必要な現状ではない。

議員 中小企業振興には、市の事業を通じた「仕事づくり」が必要だ。中小業者の店舗・事務所のリフォームにも適用を拡大すべきではないか。

市長 市内で新たに起業する方への一部補助制度がある。平成29年から中心市街地空き店舗利用促進補助金を創設している。

市長 中小企業経営者の世帯主に対する国保税の負担軽減措置は考えていない。

議員 店舗等のリフオーム助成制度は全国55自治体、近隣では井原市が行っている。最高100万円の補助で幅広い事業者が利用している。前向きに検討すべきではないか。

副市長 中心市街地を中心にパワロット的に取り組んでいる。第一弾と捉えており、需要が多ければ予算の範囲内で拡大も考えられる。

市長 相互に牽制し合うことにより市政の適正な運営ができ、それぞれ独立した機関として対等な立場で議論し、お互いに協力し合いながらよりよい市政の実現を目指すものと考える。

議員 市民の代表である市長と議員をそれぞれ選ぶ二元代表制は何を期待した制度か、たずねる。

議員 南消防署を北木島に設置する件について、撤回あるいは公約を見直されたのか、たずねる。

市長 消防法施行令第44条により見直さなければならなかつたといふことである。また、(北木以外の)

議員 家族経営小企業の状況は厳しく、福祉・医療の支援策も必要だ。来年度の制度変更で、県試算では国保税が年額約6800円引き上がる。負担軽減措置が必要ではある。

市長 議会の同意が得られないからダメだったとか、そういうふたことを言つた覚えはありません。

議員 南消防署の設置を「やむなく見直し」と市長は言われたが、北木島への南消防署の設置を撤回するのか、やらないと決めたと理解すればよいのか、重ねてたずねて協力する」という答弁は出ないと思うが、考えをたずねる。

市長 南署の問題点は今指摘したとおりであり、皆さんにご理解いただきたい。



改革21

質問者

ふじいよしあき
藤井義明議員
所属議員

くらもとたかふみ
藏本隆文議員



二元代表制・議会と 市長は独立・対等

北木島への南消防署設置 公約見直し！